

育成就労制度への取組み

— 令和7年度 育成就労制度アンケート調査報告書 —

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答組合の概要	2
III. 調査結果の概要	3
設問 1 組合の地区	3
設問 2 組合員の資格業種	4
設問 3 技能実習生等の受入組合員数	5
設問 4 技能実習生・特定技能外国人の監理対象人数	6
設問 5 育成就労制度への移行方針	7
設問 6 監理支援機関の許可申請に向けた準備	8
設問 7 育成就労制度に関する最も大きな課題	9
設問 8 常勤職員の配置基準への対応見込	10
設問 9 監理支援責任者・担当者への講習受講に関する状況	11
設問 10 外部監査人の確保状況	12
設問 11 監理支援機関と密接な関係にある役職員の関与制限	13
設問 12 育成就労計画の策定支援体制について	14
設問 13 転籍(本人の意向による転籍)の運用の考え方	15
設問 14 育成就労外国人への日本語教育・試験支援体制	16
設問 15 特定技能への円滑な移行支援に関する方針	17
設問 16 送出し機関との関係・契約内容の見直し状況	18
設問 17 手数料・費用負担の透明化への対応	19
設問 18 監理・支援のD X (IT 活用・生成 AI 活用等)への取り組み状況	20
設問 19 D X 化で導入したい機能	21
設問 20 行政・関係機関へ望む支援	22
設問 21 今後の情報提供・研修への参加意向	23
設問 22 回答事項についてその他具体的な内容や要望	24
IV. 育成就労制度アンケート調査票	25

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内の外国人技能実習生共同受入事業を実施する協同組合(監理団体)に対し、令和9年4月1日から施行される育成就労制度への準備、運営上の課題等について状況を把握し、今後の労働支援施策に資することを目的に実施しました。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

令和7年12月8日(月)

4. 調査実施期間

令和7年12月8日(月)から令和7年12月19日(金)まで

5. 調査実施方法

石川県下の外国人技能実習生共同受入事業を実施する協同組合(監理団体)に対し、アンケート調査票を送付し回答を求めた。調査結果は、石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめました。

6. 調査対象組合数

県内32協同組合(監理団体)

7. 調査内容

- (1) 監理団体の概要に関する事項
- (2) 新制度移行方針と準備体制と運営課題に関する事項
- (3) 人的体制要件への対応に関する事項
- (4) 監理支援の運用体制に関する事項
- (5) 送出し機関との関係性と費用負担に関する事項
- (6) DX化への取り組みに関する事項
- (7) 行政、関係機関に対する支援に関する事項

※集計については、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合があります。また、複数回答の設問では、選択肢ごとに回答組合数に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合があります。

8. 調査票様式

調査票は、石川県中小企業団体中央会が作成した統一様式。
後掲「令和7年度 育成就労制度に関するアンケート調査票」

II. 回答組合の概要

調査対象数：32 協同組合

回答組合数：31 協同組合（回収率：96.8%）

<組合所在地別：回答数>

業種	回答数
1. 金沢市以北	4
2. 金沢市	26
3. 金沢市以南	1
合計	31

<組合地区別：回答数>

業種	回答数
1. 単一市町	0
2. 複数市町	4
3. 単一都道府県	3
4. 複数都道府県	24
5. 全国	0
合計	31

<技能実習生等受入組合員数別：回答数>

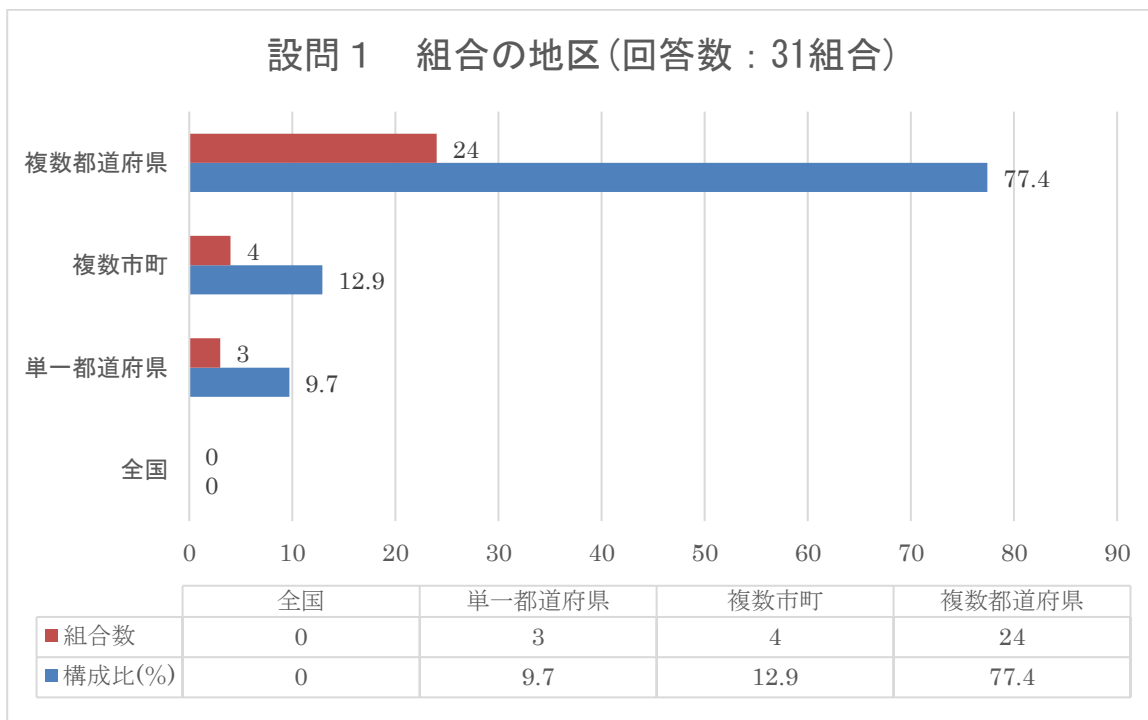
業種	回答数
1. 10人以下	5
2. 11人以上～30人以下	16
3. 31人以上～50人以下	7
4. 51人以上～70人以下	0
5. 71人以上～100人以下	1
6. 101人以上～200人以下	2
7. 201人以上	0
合計	31

Ⅲ. 調査結果の概要

育成就労制度に関するアンケート調査の集計表をもとに、回答傾向の整理と実務上の示唆をまとめたものです。各設問について回答のあった全ての組合（監理団体）の合計について掲げています。複数選択の設問では、割合の合計が100%を超える場合があります。

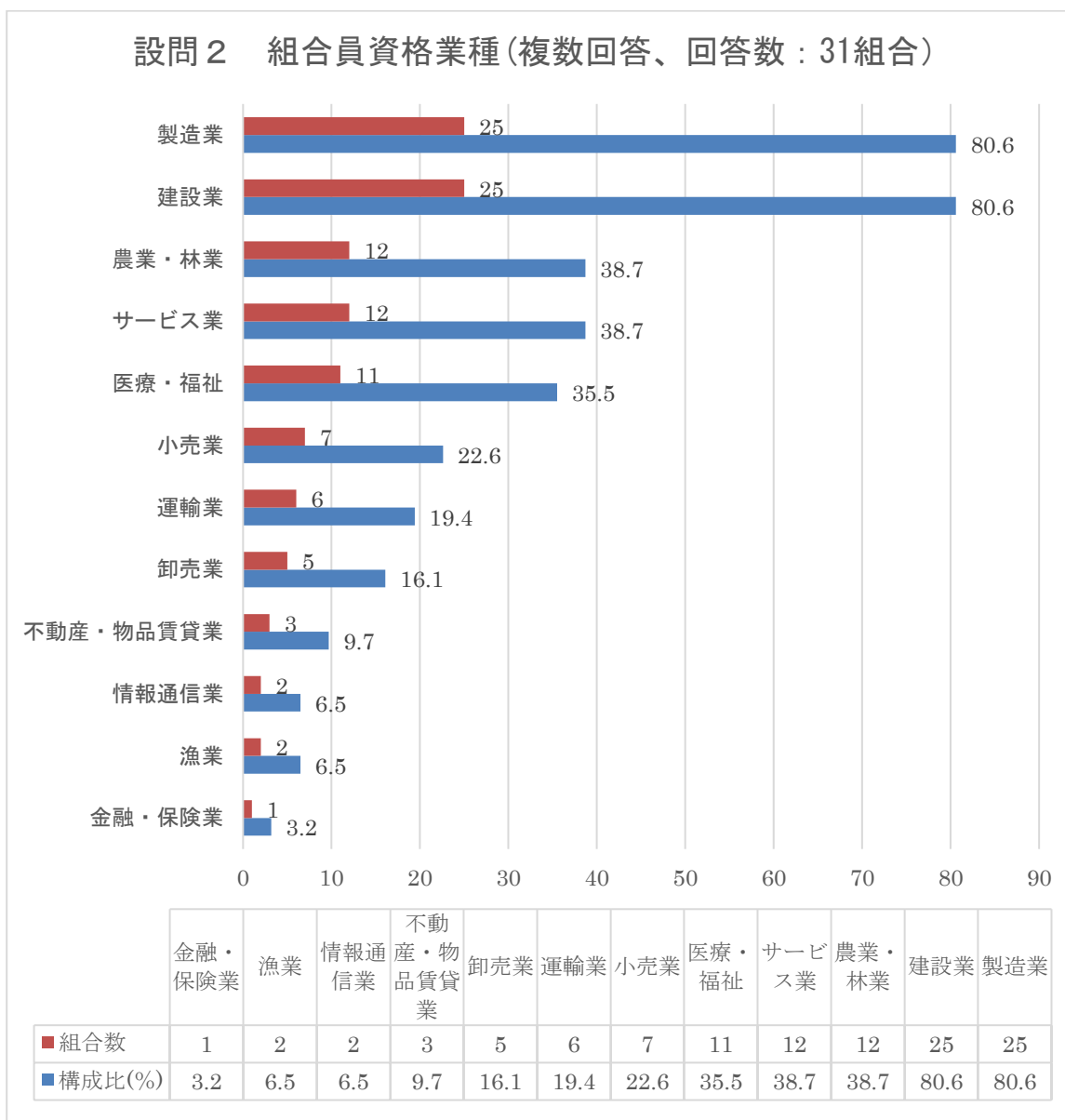
設問1 組合の地区

全体を回答数の多い順でみると、最も多いのは「複数都道府県」24組合(77.4%)であった。次いで「複数市町」4組合(12.9%)、「単一都道府県」3組合(9.7%)となった。



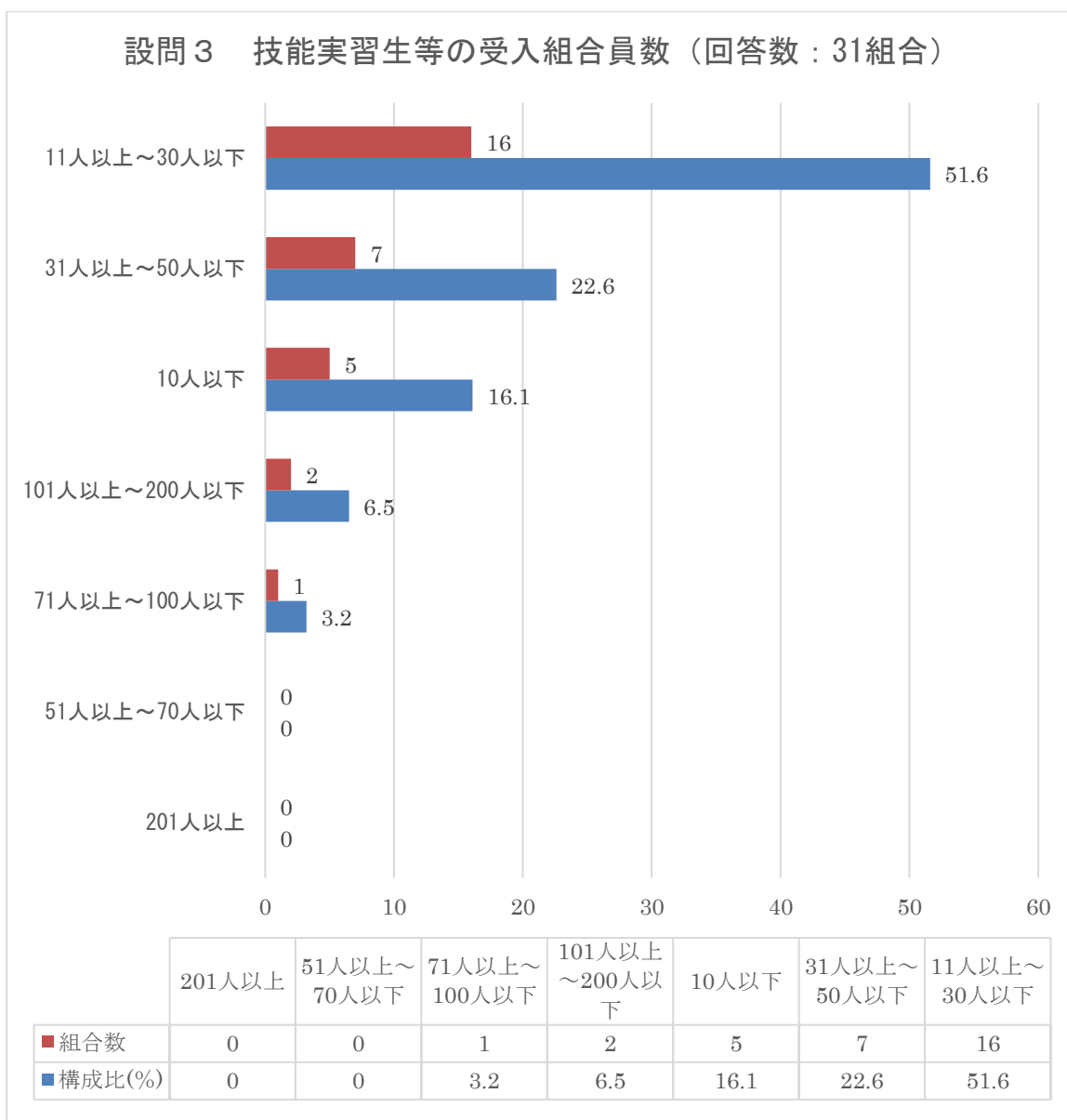
設問2 組合員の資格業種(複数回答)

全体の回答数の多い順でみると、最も多かったのは「製造業」25組合(80.6%)、同率で「建設業」25組合(80.6%)、次いで、「農業・林業」12組合(41.9%)、同率で「サービス業」12組合(41.9%)と続いている。



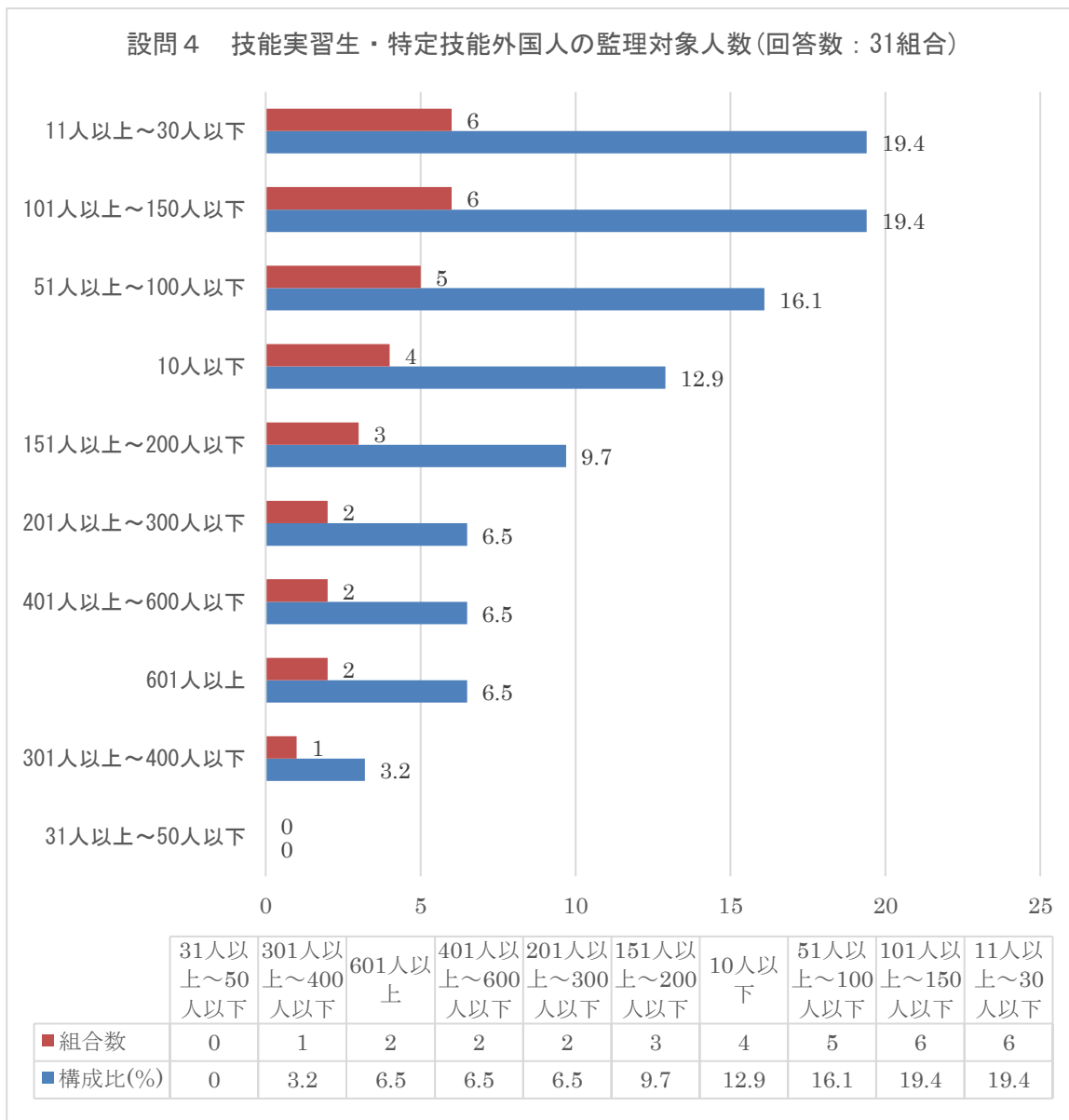
設問3 技能実習生等の受入組合員数

全体での技能実習生等を受入れる組合員数規模別でみると、上位を占めるのは「11人以上～30人以下」16組合(51.6%)、次いで「31人以上～50人以下」7組合(22.6%)と続いている。



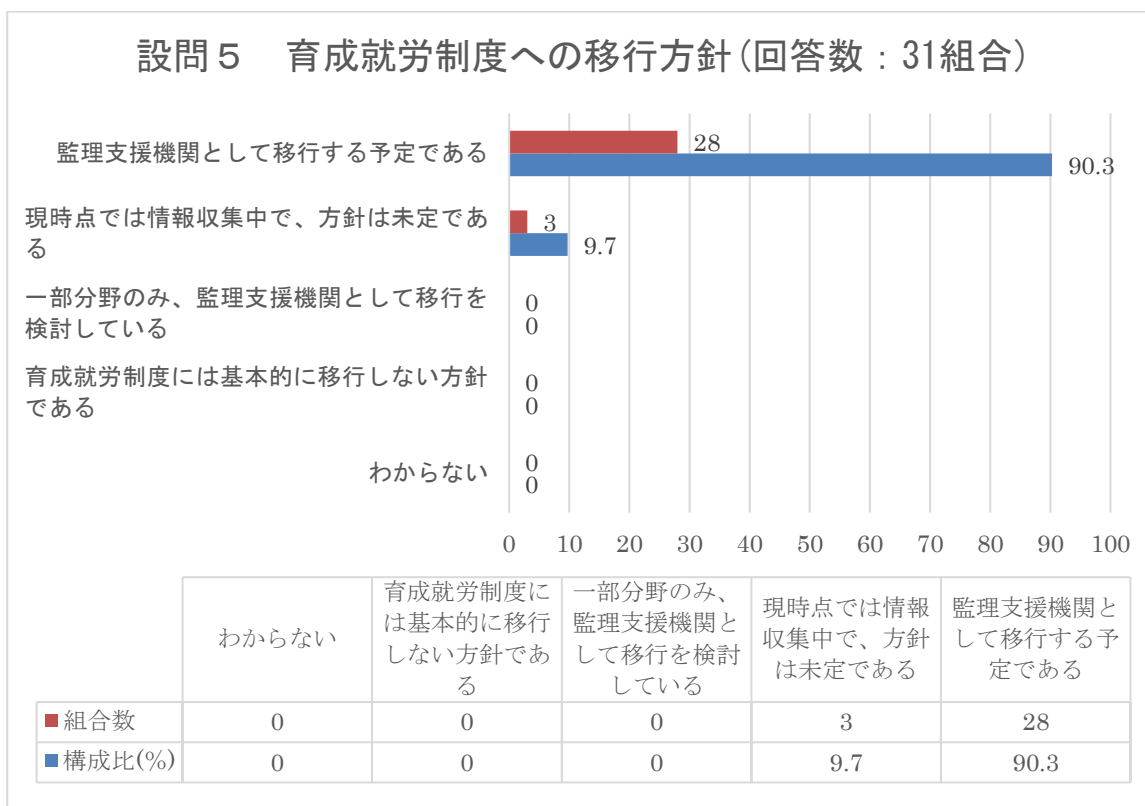
設問4 技能実習生・特定技能外国人の監理対象人数

全体での技能実習生・特定技能外国人の監理対象人数を規模別で見ると、「11人以上～30人以下」6組合(19.4%)、「101人以上～150人以下」6組合(19.4%)が同率で最も多く、次いで、「51人以上～100人以下」5組合(16.1%)と続いている。



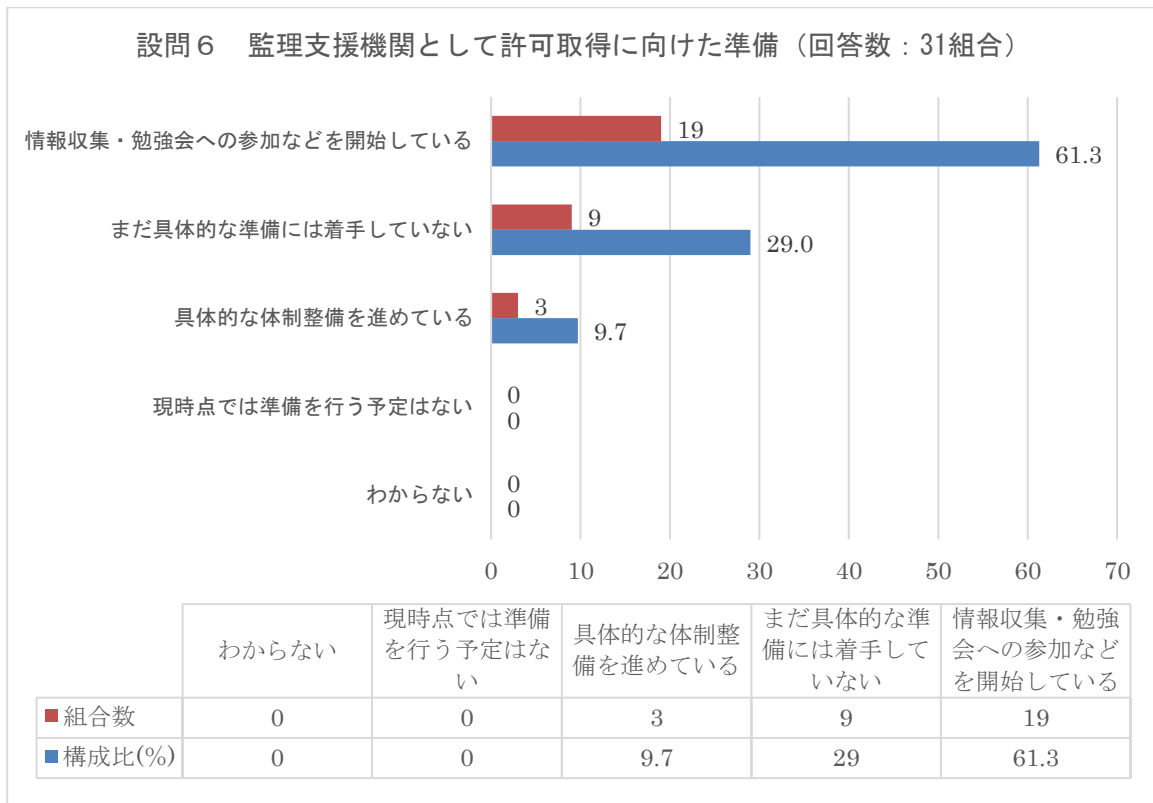
設問5 育成就労制度への移行方針

現行の技能実習制度における「監理団体」から新制度「監理支援機関」への移行方針について尋ねたところ、「監理支援機関として移行する予定である」28組合(90.3%)が最も多く、次いで「現時点では情報収集中で、方針は未定である」3組合(9.7%)となった。



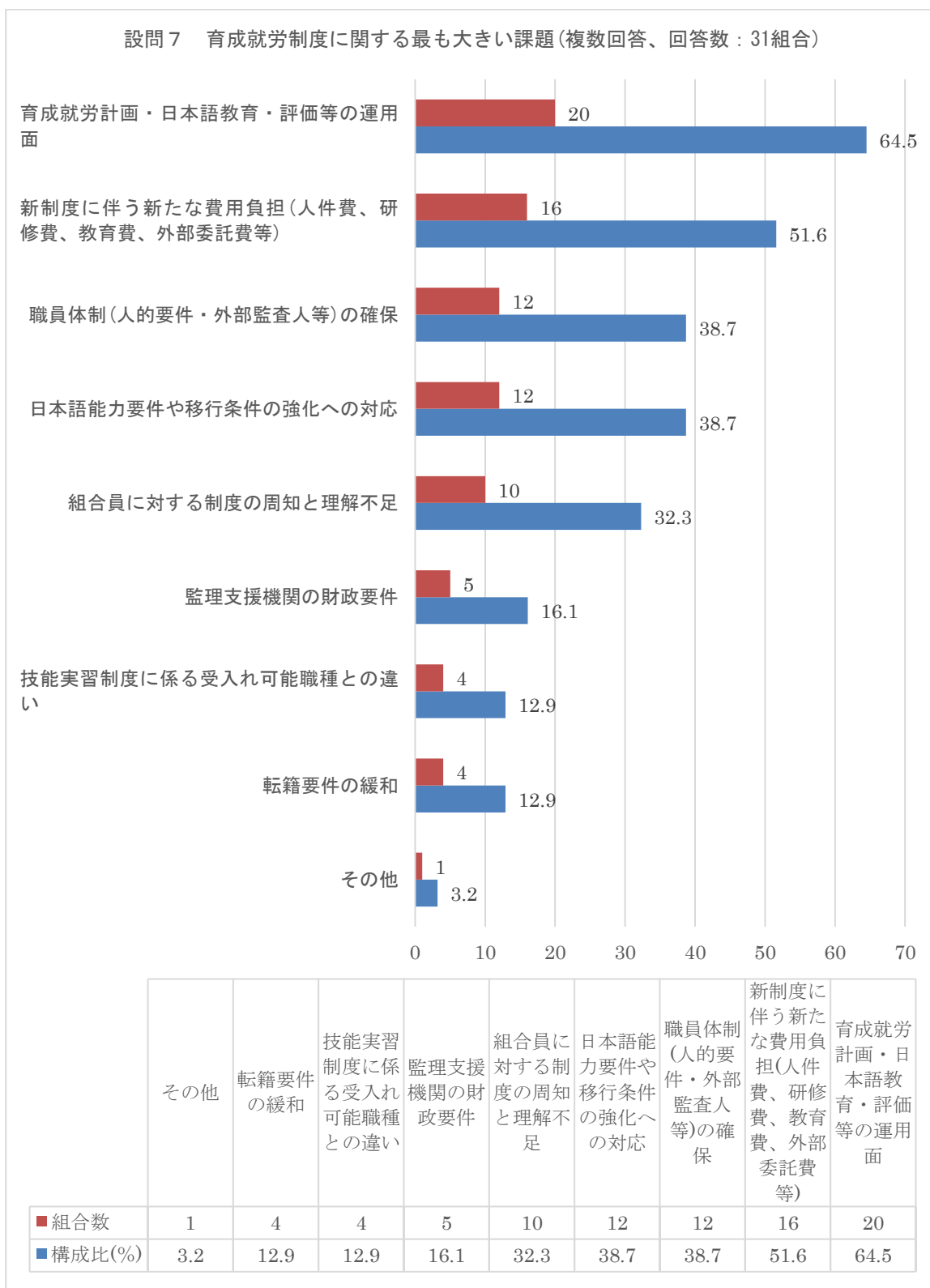
設問6 監理支援機関の許可申請に向けた準備

監理支援機関の許可申請に向けた準備について尋ねたところ、「情報収集・勉強会への参などを開始している」19組合(61.3%)と最も多く、次いで「まだ具体的な準備には着手していない」9組合(29.0%)と続いている。



設問7 育成就労制度に関する最も大きい課題(複数回答/4項目まで)

育成就労制度移行に関する最も大きい課題は、「育成就労計画・日本語教育・評価等の運用面」20組合(64.5%)が最も多く、次いで「新制度に伴う新たな費用負担(人件費、研修費、教育費、外部委託費等)」16組合(51.6%)と続いている。

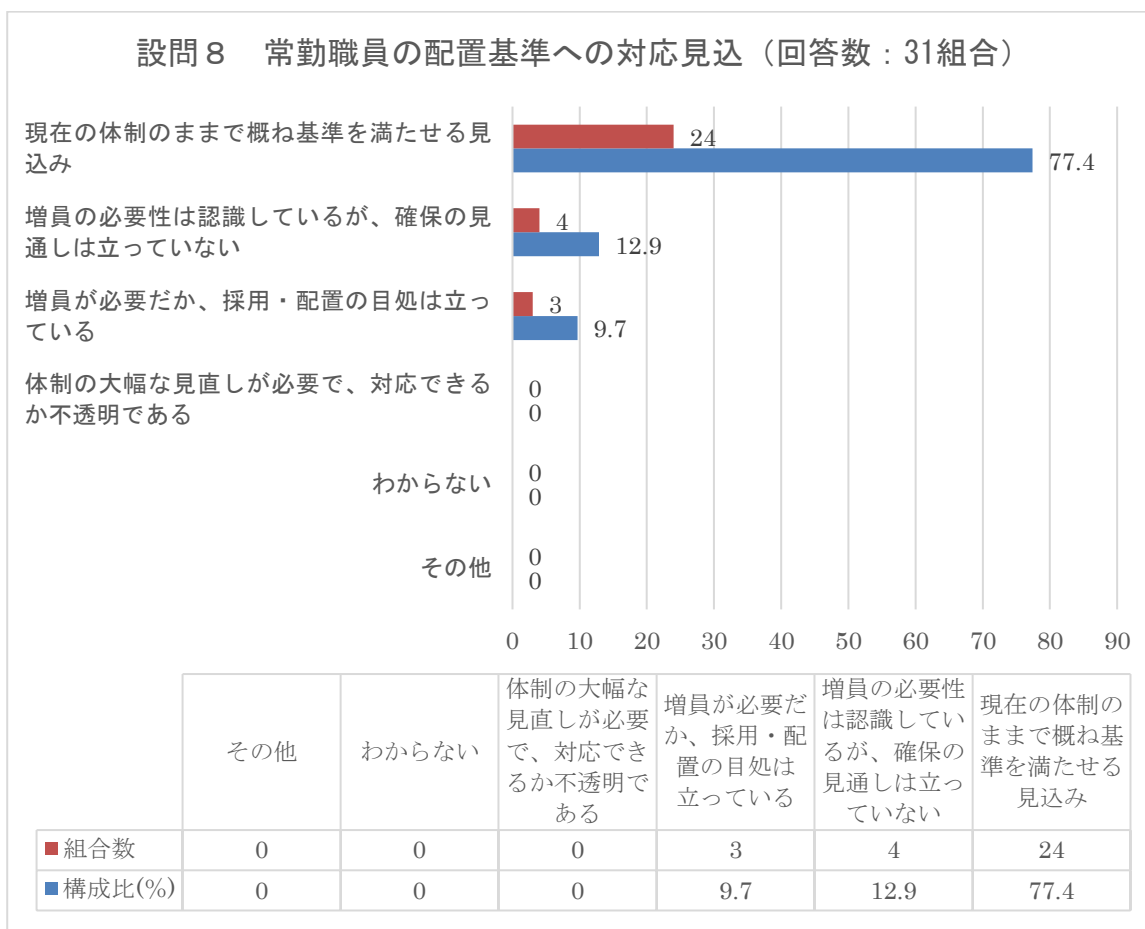


※その他コメント

【職員の制度に関する知識・理解不足】

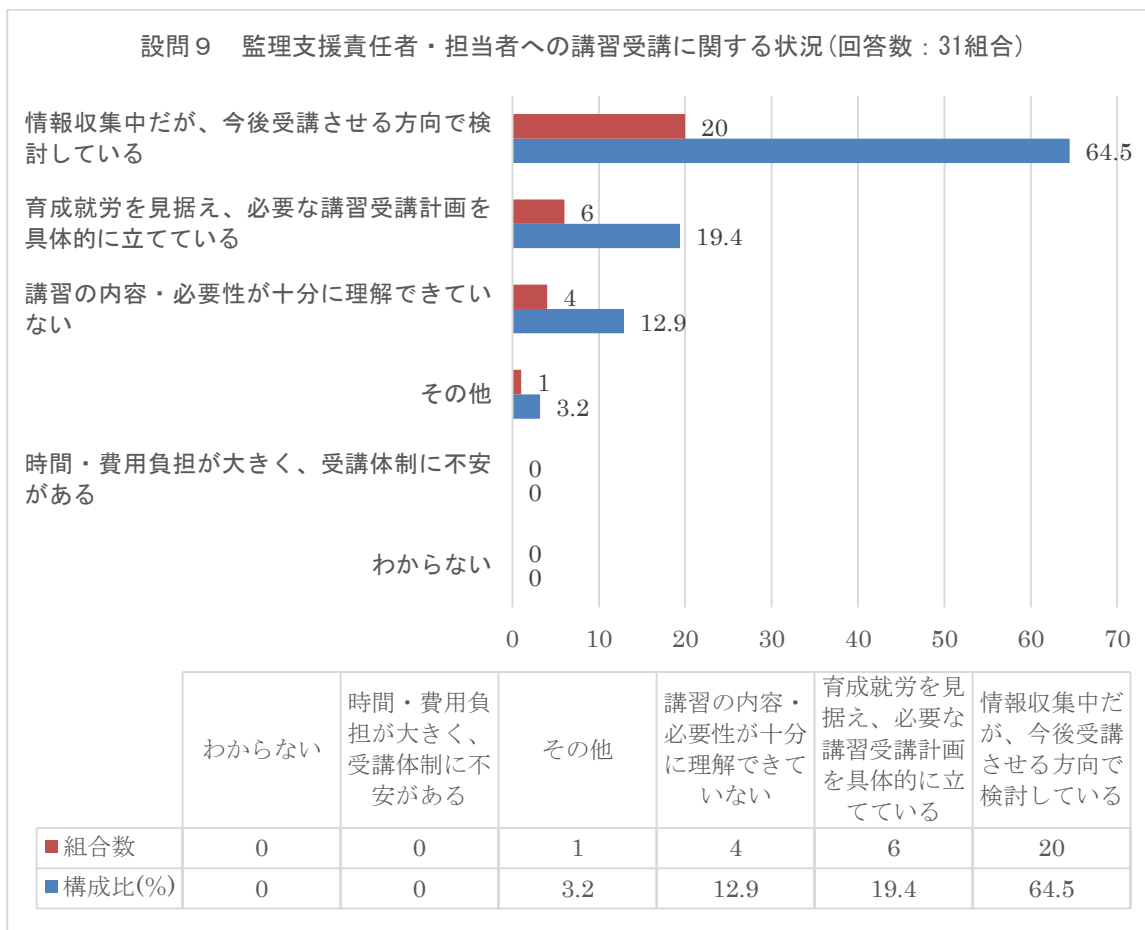
設問8 常勤職員の配置基準への対応見込

監理支援機関の適正化な運用を担保するために常勤職員の配置基準について尋ねたところ、「現在の体制のままで概ね基準を満たせる見込み」24組合(77.4%)が最も多く、次いで「増員が必要だが、採用・配置の目処は立っている」4組合(12.9%)となり、全体の9割近くが対応できている。



設問9 監理支援責任者・担当者への講習受講に関する状況

監理支援責任者等講習について尋ねたところ、「情報収集中だが、今後受講させる方向で検討している」20組合(64.5%)が最も多く、次いで「育成就労を見据え、必要な講習受講計画を具体的に立てている」6組合(19.4%)と続いている。

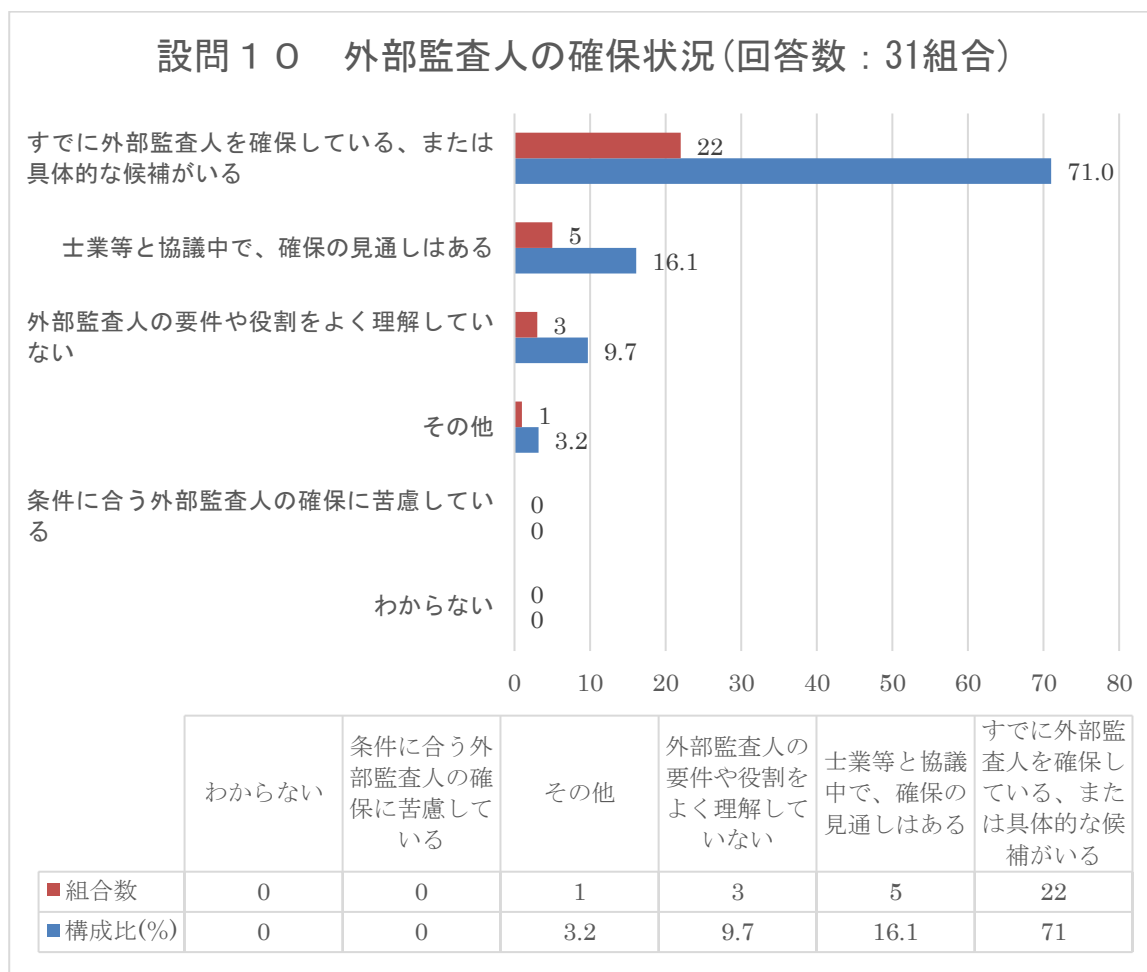


※その他コメント

【現行の講習は受講済で資格継続中ですが、育成就労制度に変更される際に改めて受講が必要であれば受講する。】

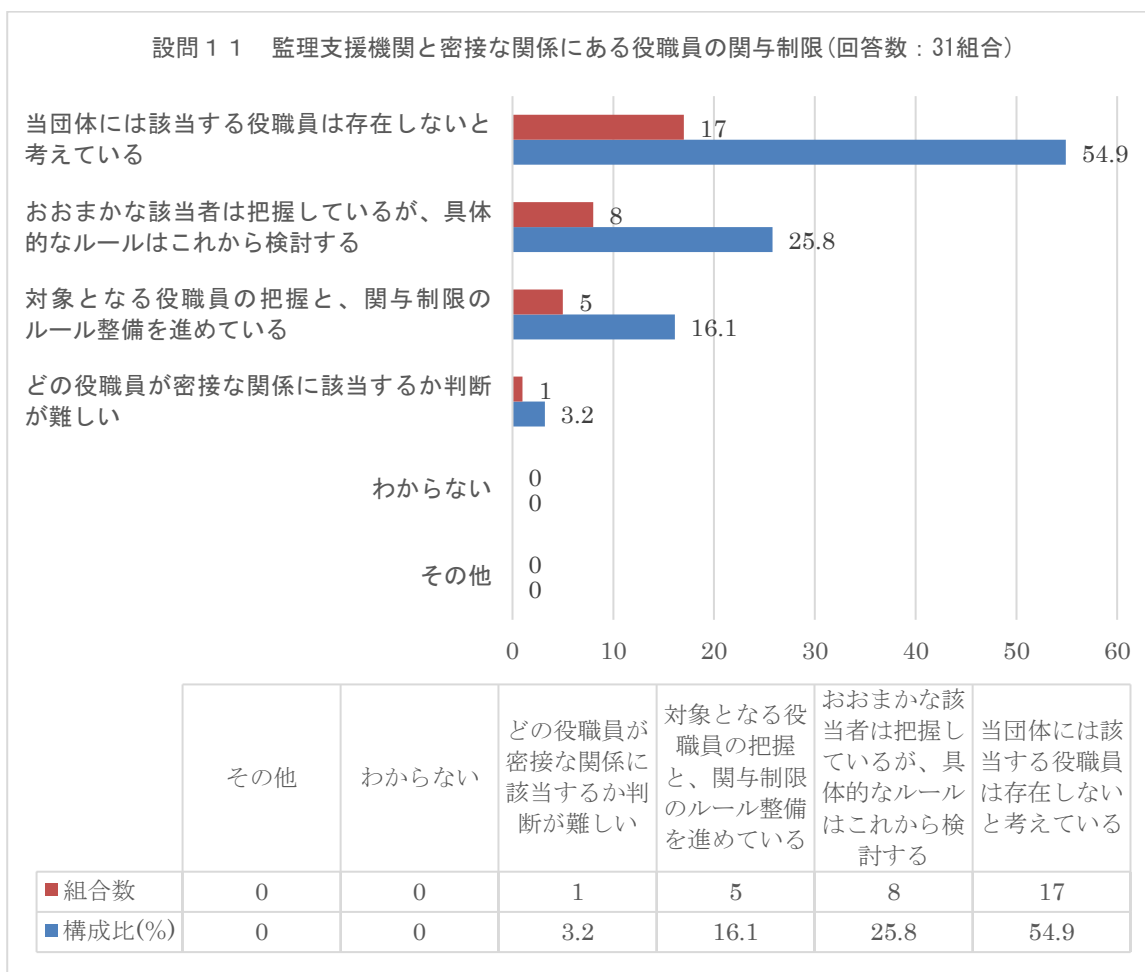
設問 10 外部監査人の確保状況

監理支援機関の適正な運営を担保するために外部監査人の確保状況について尋ねたところ、「すでに外部監査人を確保している、または具体的な候補がいる」と回答した組合は、22 組合(71.0%)と最も多く、次いで「土業と協議中で確保の見通しはある」5 組合(16.1%)と続いている。



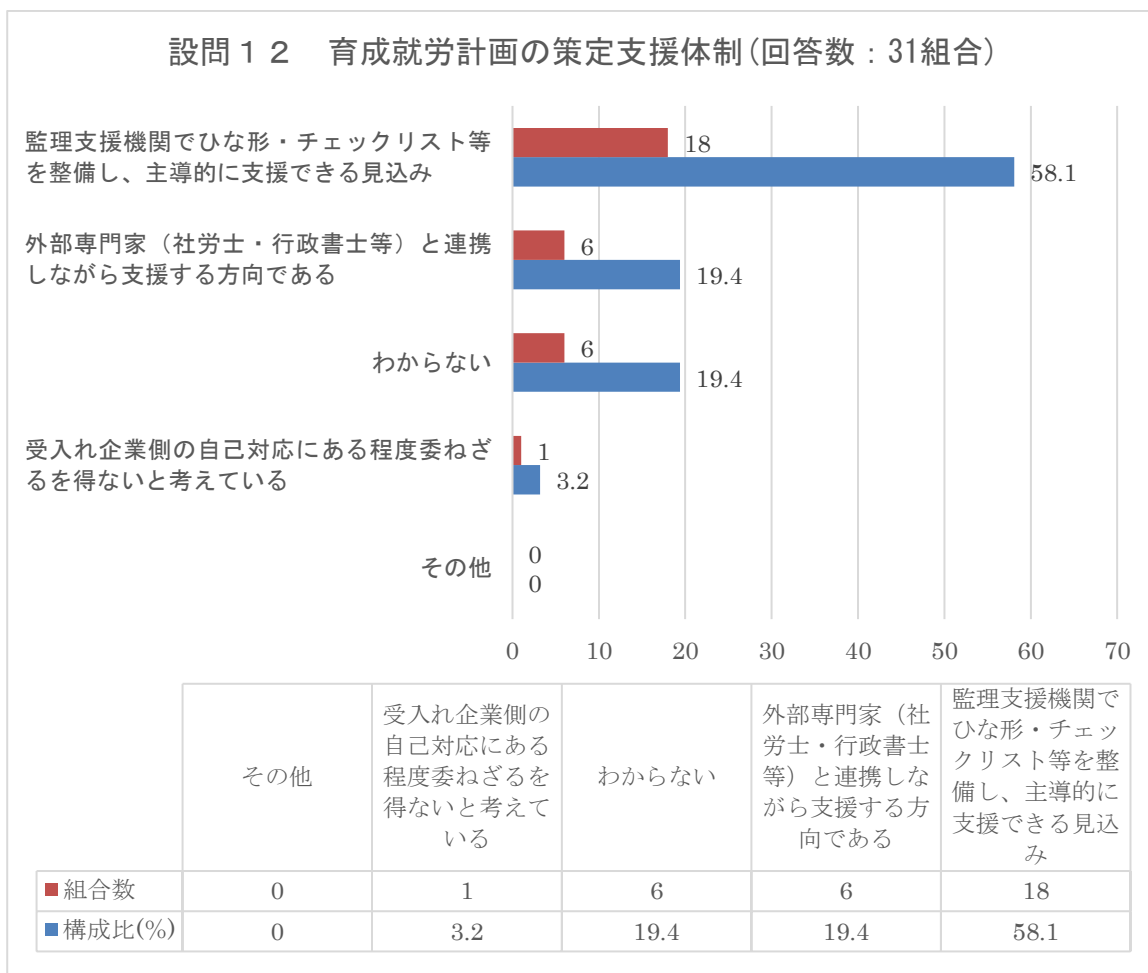
設問 1 1 監理支援機関と密接な関係にある役職員の関与制限

監理支援業務の独立性を保つため、監理支援機関と密接な関係にある役職員の関与について尋ねたところ、「当団体には該当する役職員は存在しないと考えている」17 組合(54.9%)、次いで「おおまかな該当者は把握しているが、具体的なルールはこれから検討する」8 組合(25.8%)と続いている。



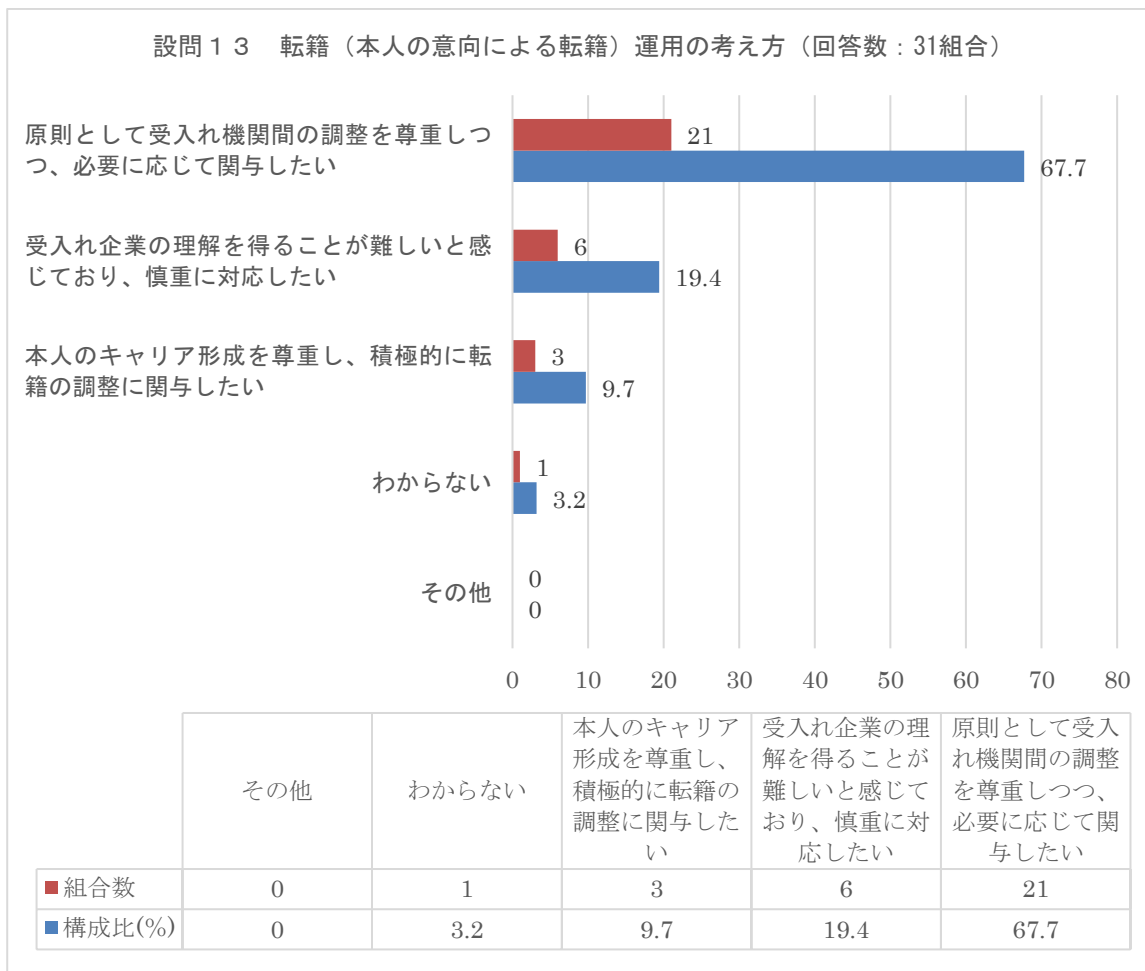
設問 1 2 育成就労計画の策定支援体制

監理支援機関の育成就労計画策定支援について尋ねたところ、「監理支援機関でひな形・チェックリスト等を整備し、主導的に支援できる見込み」と回答した組合は18組合(58.1%)と最も多い。次いで「外部専門家(社労士・行政書士等)と連携しながら支援する方向である」6組合(19.4%)と続いている。



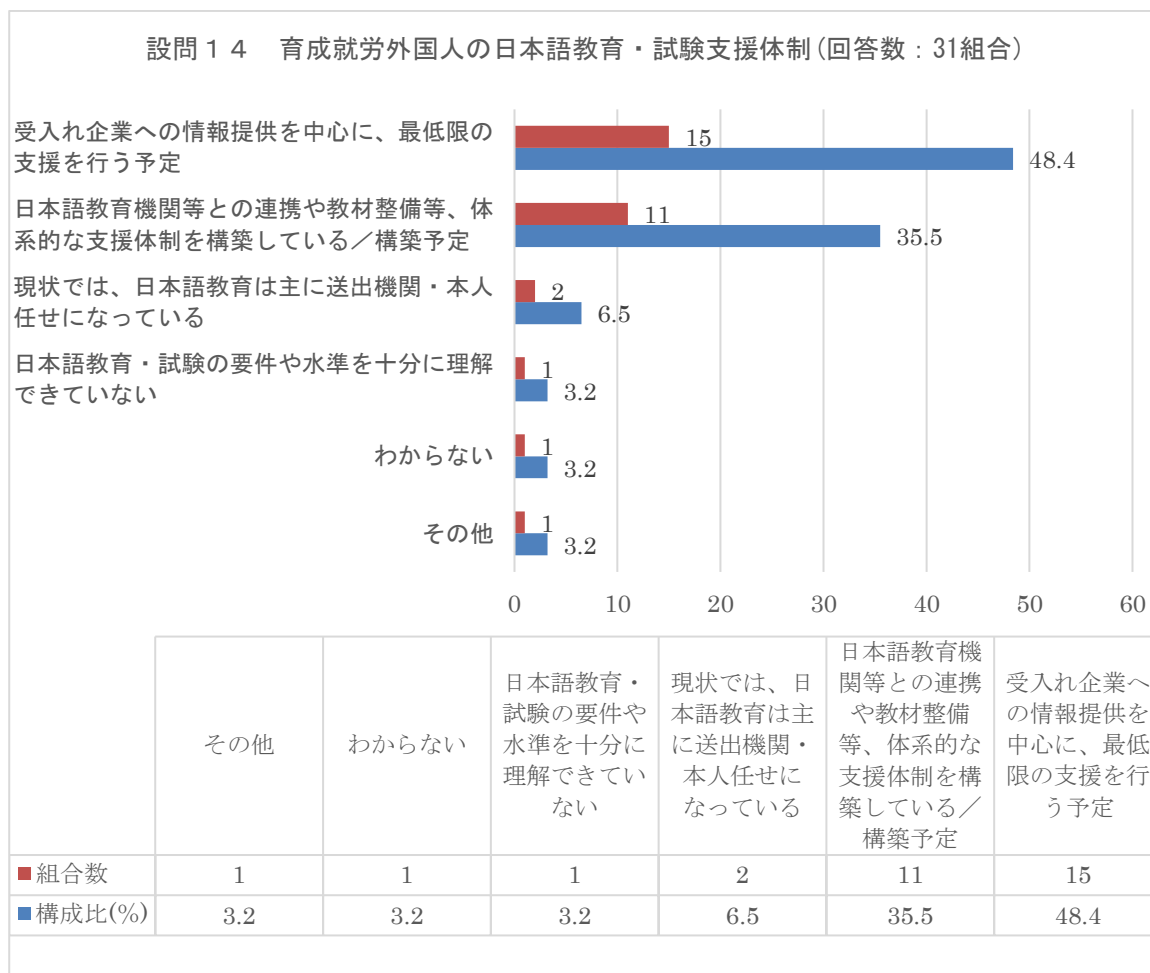
設問 1 3 転籍（本人の意向による転籍）運用の考え方

新制度では、育成就労外国人の「転籍」かせ容認され、監理支援機関の転籍に対する考え方について尋ねたところ、「還俗として受入れ機関間の調整を尊重しつつ、必要に応じて関与したい」が21組合(67.7%)と最も多く、次いで「受入れ企業の理解を得ることが難しいと感じており、慎重に対応したい」が6組合(19.4%)と続いている。



設問 1 4 育成就労外国人の日本語教育・試験支援体制

新制度では、「日本語能力の向上」が重視されており、育成就労外国人への日本語教育支援について尋ねたところ、「受入れ企業への情報提供を中心に、最低限の支援を行う予定」15 組合(48.4%)と最も多く、次いで「日本語教育機関等と連携や教材整備等、体系的な支援体制を構築している／構築予定」11 組合(35.5%)と続いている。

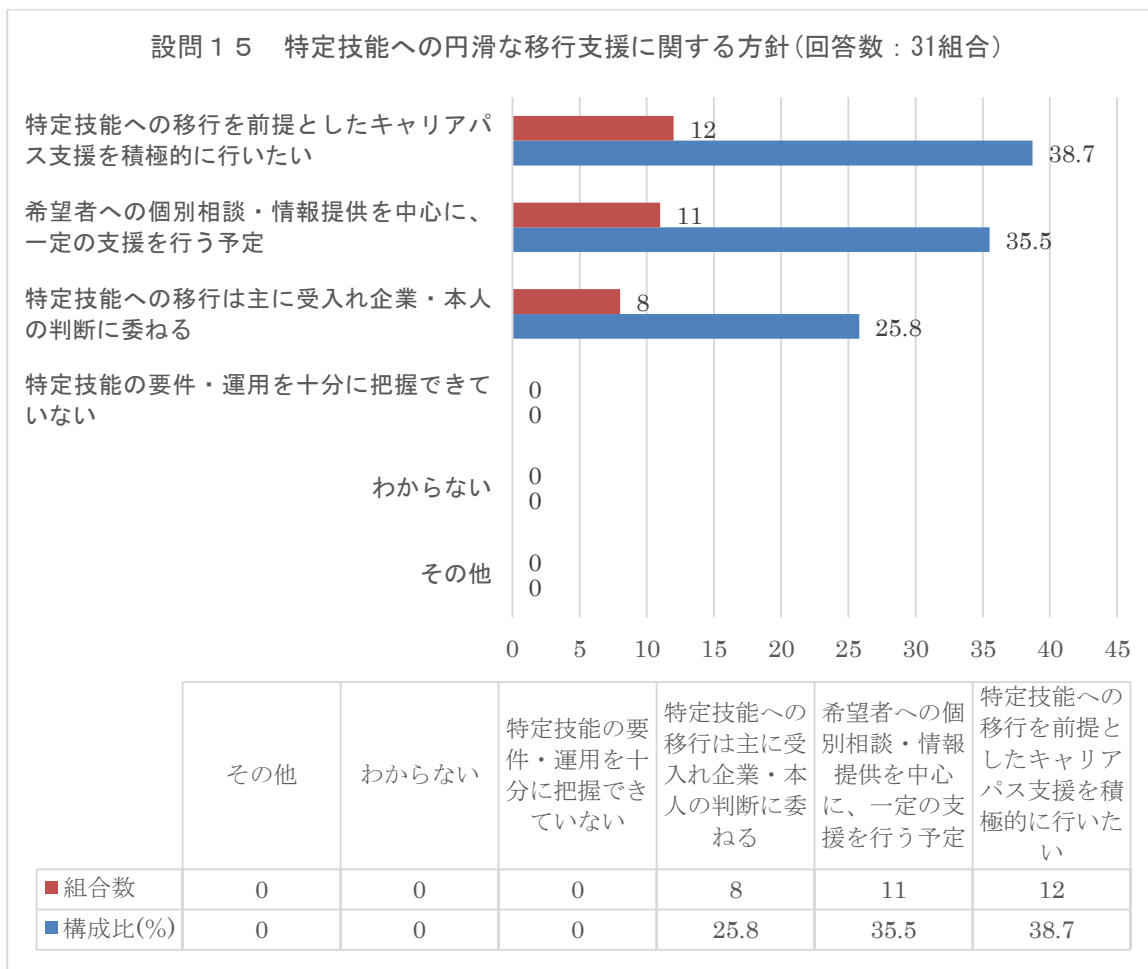


※その他コメント

【日本語能力 a1 相当の試験に合格している外国人に入国してもらうよう検討中】

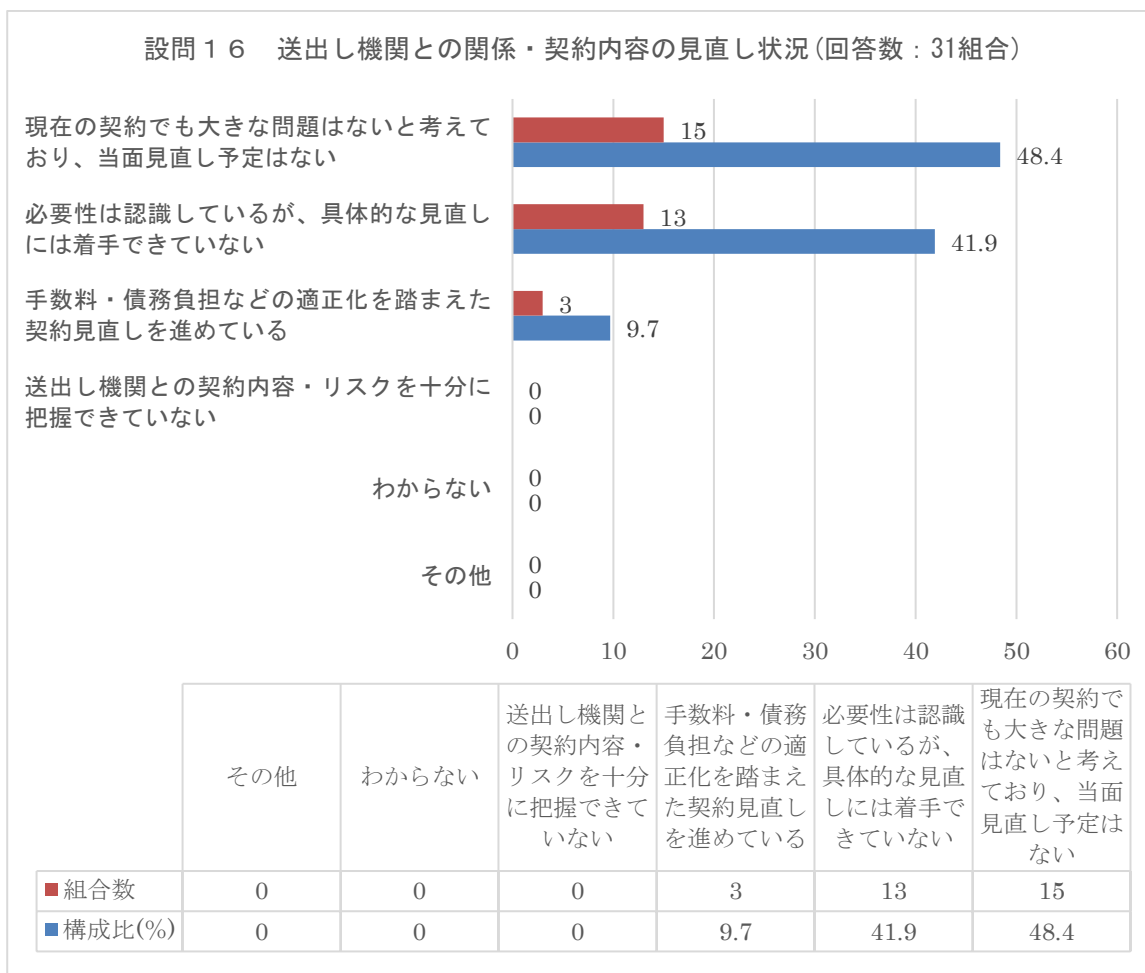
設問 1 5 特定技能への円滑な移行に関する方針

3年間の育成就労期間が終了し、特定技能への円滑な移行支援について尋ねたところ、「特定技能への移行を前提としてキャリアパス支援を積極的に行いたい」が12組合(38.7%)、次いで「希望者への個別相談・情報提供を中心に、一定の支援を行う予定」11組合(35.5%)と続いている。



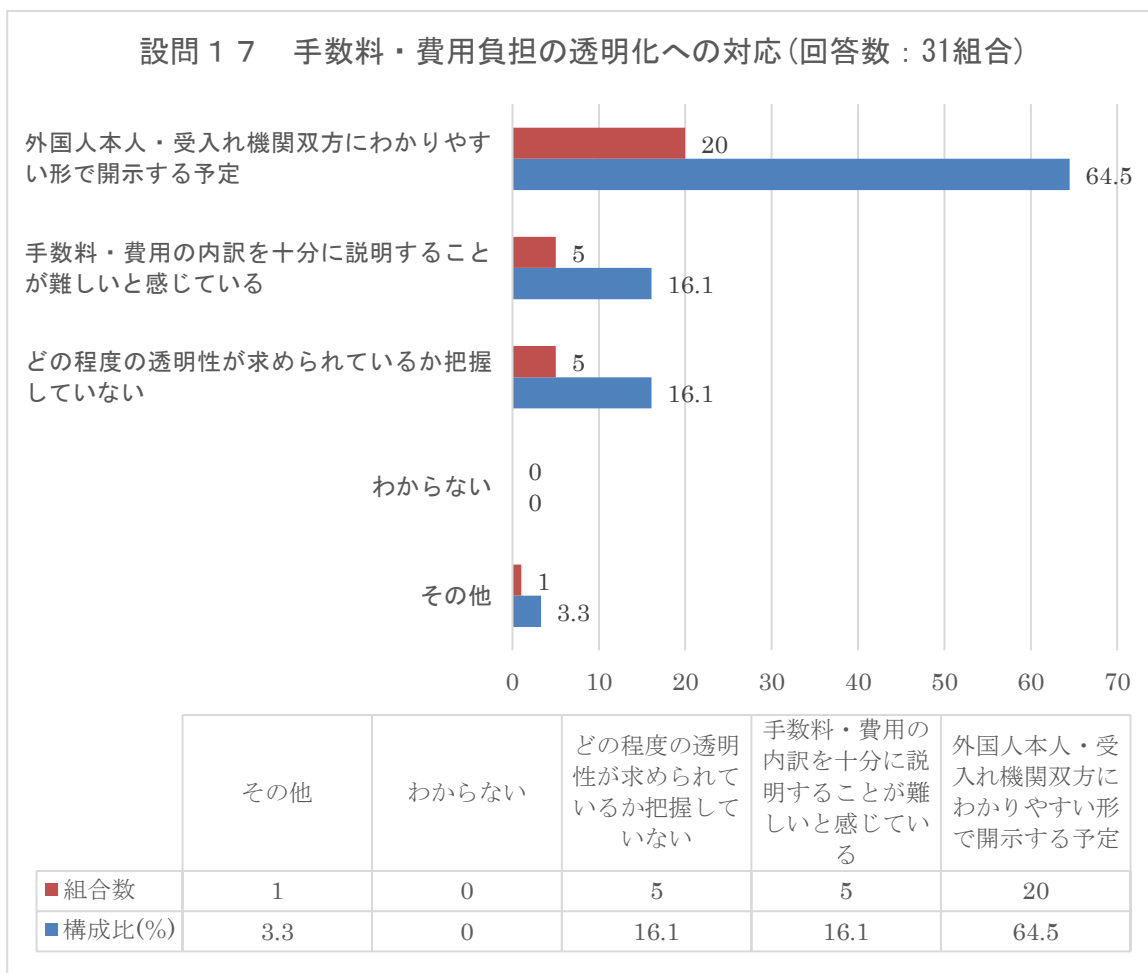
設問 1 6 送出し機関との関係・契約内容の見直し状況

外国人本人の借金防止や人権保護の観点から、送出し機関との関係性、見直しについて尋ねたところ、「現在の契約でも大きな問題はないと考えており、当面見直し予定はない」と回答した組合が 15 組合(48.4%)、次いで「必要性は認識しているが、具体的な見直しには着手できていない」13 組合(41.9%)と続いている。



設問 17 手数料・費用負担の透明化への対応

送出し機関への手数料・費用負担の透明化について尋ねたところ、「外国人本人・受入れ機関双方にわかりやすい形で開示する予定」が20組合(64.5%)と最も多く、次いで、「手数料・費用の内訳を十分に説明することが難しいと感じている」、「どの程度の透明性が求められているか把握していない」が同率で5組合(16.1%)と続いている。

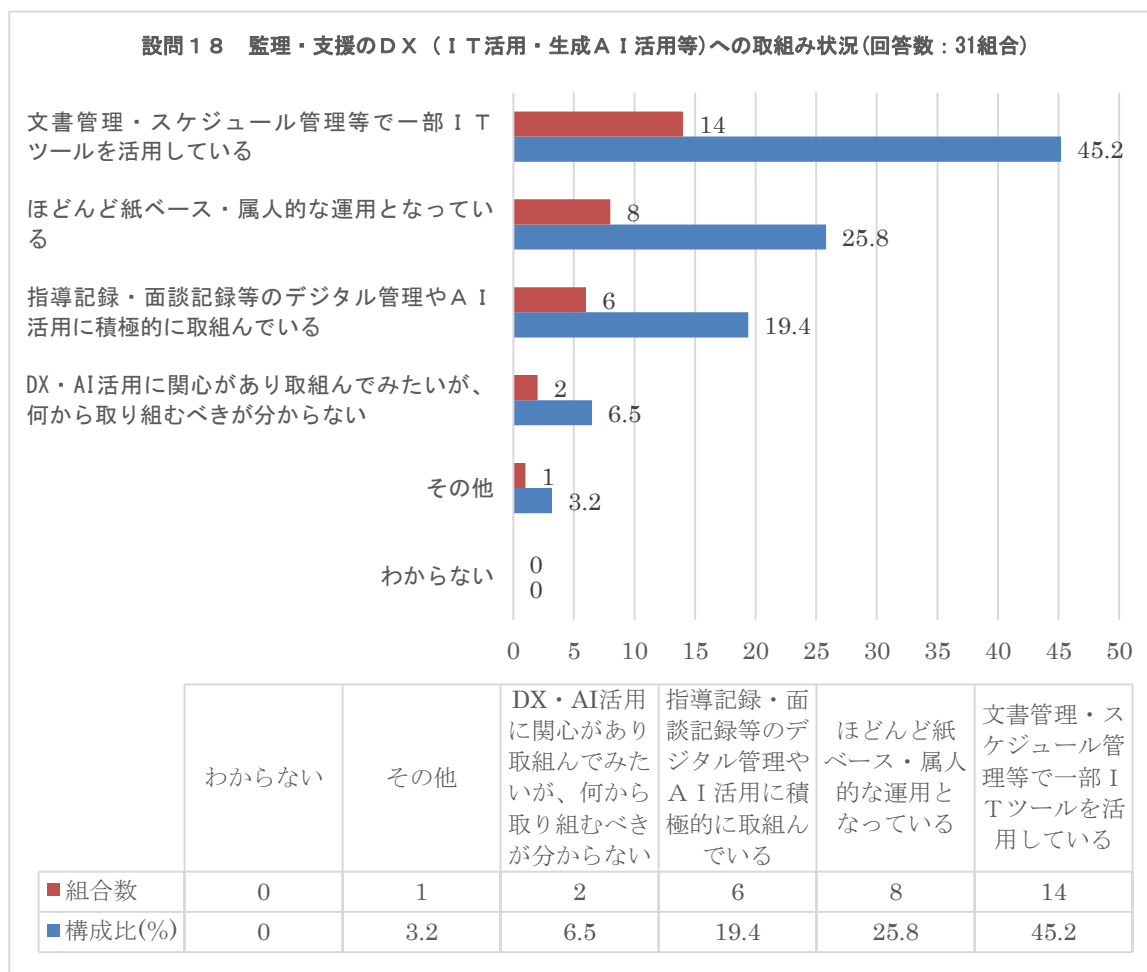


※その他コメント

【現在、整備中である。】

設問18 監理・支援のDX（IT活用・生成AI活用等）への取組み状況

組合におけるDX化について尋ねたところ、「文書管理・スケジュール管理等で一部ITツールを活用している」と回答した組合が14組合(45.2%)と最も多く、次いで「ほとんど紙ベース・属人的な運用となっている」8組合(25.8%)と続いている。

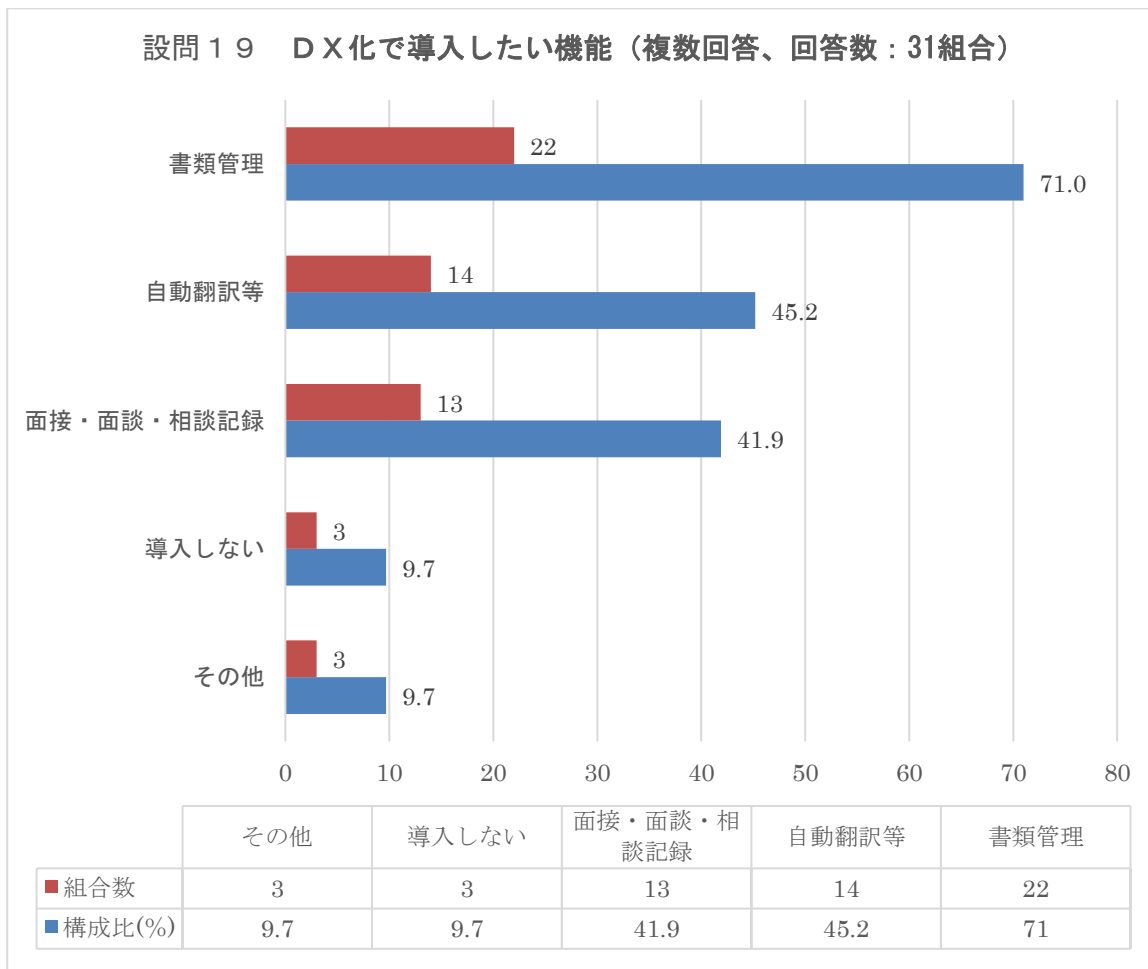


※その他コメント

【特に変更せず、従来のやり方ですすめる。】

設問 19 DX化で導入したい機能（複数回答）

組合DX化で導入したい機能について尋ねたところ、「書類管理」22組合(71.0%)、次いで「自動翻訳等」14組合(45.2%)、「面接・面談・相談記録」13組合(41.9%)と続いている。



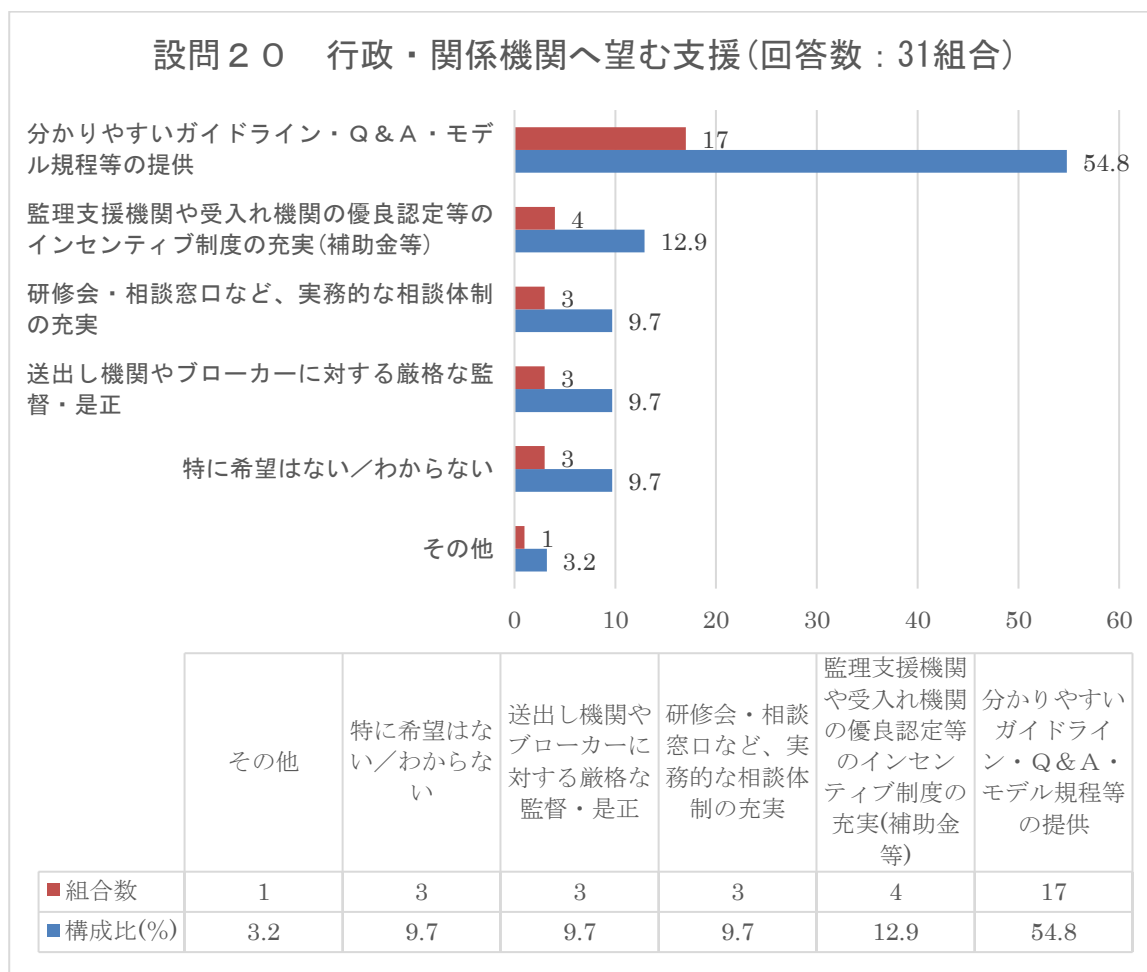
※その他コメント

【導入は検討中である】

【外国人の情報管理全般】

設問 20 行政・関係機関へ望む支援

新制度施行に向けて、行政・関係機関へ望む支援を尋ねたところ、「分かりやすいガイドライン・Q&A・モデル規程等の提供」17組合(54.8%)が最も多く、次いで「監理支援機関や受入れ機関の優良認定等のインセンティブ制度の充実(補助金等)4組合(12.9%)と続いている。

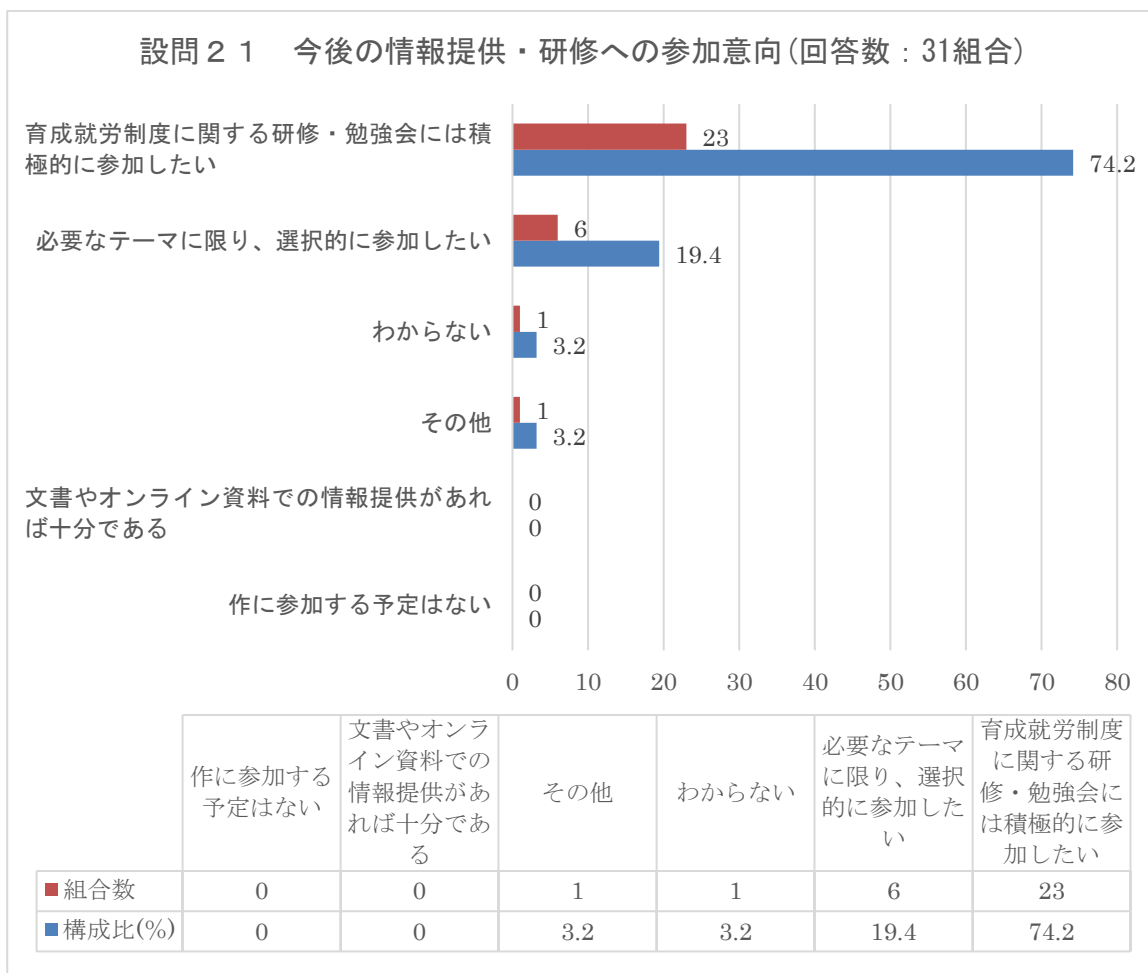


※その他コメント

【出入国管理・規制を厳重にしてもらいたい。】

設問 2 1 今後の情報提供・研修への参加意向

新制度に関する詳細が固まっている中、監理支援機関に対する今後の情報提供・研修会への参加意向について尋ねたところ、「育成就労制度に関する研修・勉強会には積極的に参加したい」23組合(74.2%)と最も多く、次いで「必要なテーマに限り、選択的に参加したい」6組合(19.4%)と続いている。



※その他コメント

【支援機関(外国人技能機構等)のサポートを受けながらすすめる。】

設問 2 2 回答事項についてその他具体的な内容や要望

自由記述： 3 件 (9.6%)

- ・研修会や勉強会、D X 推進支援、ガイドライン提供、補助金の活用等の支援
- ・日本語教育体制(認定日本語教育機関・登録日本語教員の不足)への懸念
- ・現調査時点において、制度の未確要素があり運用面が定まらない点もある。

IV.育成就労制度に関するアンケート調査票

～ご回答にあたってのお願い～

調査時点：令和7年12月8日（月）現在でご記入ください。
 回答方法：調査票に直接ご記入のうえ、令和7年12月19日（金）までに同封返信封筒
 又はFAXにより当会へご返信ください。
 お問い合わせ：調査票のご記入に当たり不明な点は、下記までお願いいたします。

石川県中小企業団体中央会 電話 076-267-7711 FAX 076-267-7720

監理団体名	
記入者名	
電話番号	
メールアドレス	

- 設問1 定款の地区についてお答えください。（該当項目一つに☑）
単一市町 複数市町 単一都道府県 複数都道府県 全国
- 設問2 定款の組合員資格業種についてお答えください。（該当項目の全てに☑）
農業・林業 漁業 建設業 製造業 運輸業 情報通信業 金融・保険業
不動産・物品賃貸業 卸売業 小売業 サービス業 医療・福祉
- 設問3 外国人の受入組合員数についてお答え下さい。（該当項目一つに☑）
10人以下 11人以上～30人以下 31人以上～50人以下 51人以上～70人以下
71人以上～100人以下 101人以上～200人以下 201人以上
- 設問4 現在の技能実習・特定技能の監理対象人数規模についてお答え下さい。（該当項目一つに☑）
10人以下 11人以上～30人以下 31人以上～50人以下 51人以上～100人以下
101人以上～150人以下 151人以上～200人以下 201人以上～300人以下
301人以上～400人以下 401人以上～600人以下 601人以上
- 設問5 育成就労制度への移行方針についてお答え下さい。（該当項目一つに☑）
監理支援機関として移行する予定である
一部分野のみ、監理支援機関として移行を検討している
現時点では情報収集中で、方針は未定である
育成就労制度には基本的に移行しない方向である
わからない
- 設問6 監理支援機関の許可取得に向けた準備状況についてお答え下さい。（該当項目一つに☑）
具体的な体制整備を進めている
情報収集・勉強会への参加などを開始している
まだ具体的な準備には着手していない
現時点では準備を行う予定はない
わからない
- 設問7 育成就労制度に関して、現在もっとも大きい課題についてお答え下さい。（該当項目 四つ以内に☑）
職員体制（人的要件・外部監査人等）の確保
育成就労計画・日本語教育・評価などの運用面
新制度に伴う新たな費用負担（人件費、研修費、教育費、外部委託費等）
監理支援機関の財政的要件
転籍要件の緩和
日本語能力要件や移行条件の強化への対応
技能実習制度に係る受入れ可能職種との違い
組合員に対する制度の周知と理解不足
その他【 】

- 設問 8 常勤職員の配置基準への対応見込みについてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 現在の体制のままで概ね基準を満たせる見込み
 - 増員が必要だが、採用・配置の目処は立っている
 - 増員の必要性は認識しているが、確保の見通しは立っていない
 - 体制の大幅な見直しが必要で、対応できるか不透明である
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 9 監理支援責任者・担当者の講習受講に関する状況についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 育成就労を見据え、必要な講習の受講計画を具体的に立てている
 - 情報収集中だが、今後受講させる方向で検討している
 - 時間・費用負担が大きく、受講体制に不安がある
 - 講習の内容・必要性が十分に理解できていない
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 10 外部監査人の確保状況についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- すでに外部監査人を確保している、または具体的な候補がいる
 - 土業等と協議中で、確保の見通しはある
 - 条件に合う外部監査人の確保に苦慮している
 - 外部監査人の要件や役割をよく理解していない
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 11 受入れ機関との「密接な関係」にある役職員の関与制限への対応についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 対象となる役職員の把握と、関与制限のルール整備を進めている
 - おおまかな該当者は把握しているが、具体的なルールはこれから検討する
 - どの役職員が「密接な関係」に該当するか判断が難しい
 - 当団体には該当する役職員は存在しないと考えている
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 12 育成就労計画の策定支援体制についてお答え下さい。(該当項目一つに☑) (回答数 31)
- 監理支援機関でひな形・チェックリスト等を整備し、主導的に支援できる見込み
 - 外部専門家(社労士・行政書士等)と連携しながら支援する方向である
 - 受入れ企業側の自己対応にある程度委ねざるを得ないと考えている
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 13 転籍(本人の意向による転籍)の運用の考え方についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 本人のキャリア形成を尊重し、積極的に転籍の調整に関与したい
 - 原則として受入れ機関間の調整を尊重しつつ、必要に応じて関与したい
 - 受入れ企業の理解を得ることが難しいと感じており、慎重に対応したい
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 14 育成就労外国人の日本語教育・試験支援体制についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 日本語教育機関等との連携や教材整備など、体系的な支援体制を構築している／構築予定
 - 受入れ企業への情報提供を中心に、最低限の支援を行う予定
 - 現状では、日本語教育は主に送出機関・本人任せになっている
 - 日本語教育・試験の要件や水準を十分に理解できていない
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 15 特定技能への円滑な移行支援に関する方針についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 特定技能への移行を前提としたキャリアパス支援を積極的に行いたい
 - 希望者への個別相談・情報提供を中心に、一定の支援を行う予定
 - 特定技能への移行は主に受入れ企業・本人の判断に委ねる
 - 特定技能の要件・運用を十分に把握できていない
 - わからない
 - その他【 】

- 設問 16 送出し機関との関係・契約内容の見直し状況についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 手数料・債務負担などの適正化を踏まえた契約見直しを進めている
 - 必要性は認識しているが、具体的な見直しには着手できていない
 - 現在の契約でも大きな問題はないと考えており、当面見直し予定はない
 - 送出し機関との契約内容・リスクを十分に把握できていない
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 17 手数料・費用負担の透明化への対応についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 外国人本人・受入れ機関双方にわかりやすい形で開示する予定
 - 手数料・費用の内訳を十分に説明することが難しいと感じている
 - どの程度の透明性が求められているのか把握していない
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 18 監理・支援のDX (IT活用・生成AI活用等) の取り組み状況についてお答え下さい。
(該当項目一つに☑)
- 指導記録・面談記録等のデジタル管理やAI活用に積極的に取り組んでいる
 - 文書管理・スケジュール管理等で一部ITツールを活用している
 - ほとんど紙ベース・属人的な運用となっている
 - DX・AI活用に関心あり取組んでみたいが、何から取り組むべきか分からない
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 19 DX化で導入したい機能についてお答え下さい。(該当項目全てに☑)
- 書類管理
 - 自動翻訳等
 - 面接・面談・相談記録
 - 導入しない
 - その他【 】
- 設問 20 行政・関係機関に対して特に望む支援についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 分かりやすいガイドライン・Q&A・モデル規程等の提供
 - 研修会・相談窓口など、実務的な相談体制の充実
 - 監理支援機関や受入れ機関の「優良」認定等のインセンティブ制度の充実(補助金等)
 - 送出し機関やブローカーに対する厳格な監督・是正
 - 特に希望はない/わからない
 - その他【 】
- 設問 21 今後の情報提供・研修への参加意向についてお答え下さい。(該当項目一つに☑)
- 育成就労制度に関する研修・勉強会には積極的に参加したい
 - 必要なテーマに限り、選択的に参加したい
 - 文書やオンライン資料での情報提供があれば十分である
 - 特に参加する予定はない
 - わからない
 - その他【 】
- 設問 22 ご回答いただいた事項について具体的な内容や要望がありましたらご記入ください。